



市民の立場で「行革」検証し 市民参画できるしくみを

決算特別委員会・全体会議(11月15日) 中森辰一議員の総括質疑

広島市は、行政評価制度で事務事業を「総点検」し、それを予算に反映させて「最小の経費で最大の効果を引き出す」としています。しかし、同制度は一層の自治体リストラを狙う政府の「新地方行革指針」でも重視されており、効率化の名で「聖域なきコスト削減」にお墨付きを与えることにもなりかねないものです。中森議員は、市が標榜する「市民本位の市政」を実現するには、政策形成の過程から市民が積極的に参画し、市民意見を反映するしくみが欠かせないと強調しました。

保育園 民間移管方針は白紙撤回を

市民参画どころか意見さえ聞かず方針発表

市は、行政改革計画で保育サービスについて「04年度に保育ニーズ把握、05年度から3年かけて検討」としていますが、今年2月、公立保育園を民間移管する方針を突如打ち出しました。

中森議員は、「検討段階で市民が参画するどころか、意見さえ聞かずに方針が出た。市民は撤回を求めて署名を集めている。行政がこれまでと同じ姿勢では市民本位の市政は実現できない」と批判しました。

効率化には「子どもの育成」という観点がない!

中森議員は、市が公・私立保育園の職員を対象に研修を実施(04年度は8回)していることについて、「民間企業は自ら社員研修している。私立でも独自に研修にとりくむ園もあるが、市が主導で研修を実施しなければならない背景には、やはり保育の質は民間まかせでは保てない、すべて民間移管したら適正な保育水準は保てないということがあるのではないかと指摘。市は、「市内の保育園の均質な保育を確保するため」と述べるにとどまりました。

中森議員は、市が行政改革計画で急増する待機児童や多様化する保育ニーズに対応するとして保育分野のコスト縮減を掲げていることについて、「子どもの育成という観点が抜けている。効率やコスト優先で真っ先に削減されるのは人件費。均質な保育水準を確保することにはならない」と強調。

また、「市民参画は行政内部で検討するよりも時間がかかるが市民本位の市政運営には欠かせない。少なくとも保育所の民間移管、児童館への指定管理者制度導入の方針は白紙撤回し、市民参画を進めながら再検討すべきだ」と改めて要請しました。

公共事業費のあり方

中森議員は、市の財政健全化計画にある「公債費の平準化(※)」について、2つの問題点を指摘しました。

1. 公共事業費を抑えて将来の借金負担を軽減するというメリットが、「平準化」によって小さくなる。
2. 当面の借金負担が軽減する余地で新たな大型公共事業をおこなえば、将来の負担が一層重くなる。

指摘をうけて市は、「将来に過度の負担を残さないよう市債残高を抑制する」と答弁。中森議員は、「そう考えているなら不要不急で採算性もない高速5号線を漫然と進めるのは矛盾する。他方では財政健全化の名で市民生活に必要な事業を削っている。そういう行政の姿勢こそ改革すべきだ」と強調しました。

※ 従来、借金償還額は最初を多くし、後になるほど少なくなっていたものを、「当面の負担」を軽減するために償還額を均等にすること。

「公共事業費の使い方が重要」中森議員が迫る

続いて中森議員は、市が財政健全化計画で公共事業費を大幅に抑制していることについて、「今後、公共事業費の枠の使い方が重要になる」と述べ、2つの事例について市の考えをたどりました。

●階段室型市営住宅のエレベーター設置(バリアフリー化)

市は、バリアフリーの推進を重要施策にしていますが、04年度決算の道路バリアフリー化経費は1億円を切り、市内全体の整備は遅々として進まない状況です。

中森議員は、「バリアフリー化の最大の眼目は移動の自由の確保」と指摘。とりわけ市営住宅について、「圧倒的に多い階段室型のバリアフリー化は建て替えかエレベーター設置。市は建て替えは難しいと言いが、それならばエレベーターを設置するのか」と迫る。

市は、「階段室型へのエレベーター設置は費用対効果が低いので困難。住み替えなども検討したい」と述べるにとどまりました。

中森議員は、「階段室型に住む足腰の弱った高齢者を放置できない。住み替えも難しい。ぜひエレベーター設置を」と述べ、あわせて民間集合住宅のバリアフリー化への支援も要望しました。

●老朽化進む市営住宅に必要な改修費の確保を

市営住宅の改修費は公共事業費の削減とともに年々削られ、99年度は約20億円、03年度は約16億円、04年度は13億5千万円(基町市営住宅の改修と付設駐車場を除く)と縮小の一途ですが、市は「必要な措置は講じられている」としています。

中森議員は、「建物の老朽化が進むにつれて改修の必要性が増すのに、逆に改修費は年々減っている。古い建物は使い勝手も悪く、高齢者には住みにくいという問題もある。建て替えないのであれば改修費を年々増やすべきだ」と強調。優先順位をつけて済ますのではなく、必要な財源を確保するよう強く求めました。

中森議員は、市の04年度行政評価結果について、いくつか事例をあげて市の考えをいただきました。

【行政評価結果】

市内部で設定した目標値に対し、その達成状況を以下の3段階で表示されています。



達成率が100%以上の場合



達成率が80%以上100%未満の場合



達成率が80%未満の場合

**特養ホーム入所待機者数
減らす目標なのに前年度より増えている**

待機者数を減らす目標だが前年度より増えているのはなぜか？

【市答弁】 要介護認定者が見込みを超えて増加し、入所申込者も増加。04年度は国の財政事情で補助金に上限があったため140床の計画に対して69床しか整備できていない。

*

目標値…特別養護老人ホームへの入所待機者数
最終目標年度(最終目標数値)…2007年度 0人

	03年度	04年度	05年度	達成状況
目標数値	276人	207人	138人	
実績値	385人	481人		
達成率	60.5%	0.0%		

**配食サービス
なぜこれまでの実績を下回る目標値なのか**

配食サービスは特養ホーム待機者を減らすための事業とされているが、なぜこれまでの実績を下回る目標値を掲げるのか。また、土・日もサービスを提供すべきではないか？

【市答弁】 現在の目標値は01年度の実績値に伸び率を乗じたもので、(現在)見直しをしている。配食数が大幅に増加しており、厳しい財政事情から土・日の実施は難しい。

*

目標値…配食サービスの配食数
最終目標年度(最終目標数値)…2010年度 634,334食

	03年度	04年度	05年度	達成状況
目標数値	503,677食	520,550食	537,988食	
実績値	716,266食	730,329食		
達成率	142.2%	140.3%		

**児童扶養手当を受けない母子世帯の割合
受給世帯減らすことが「福祉の充実」になる!?**

「福祉の充実」という項目で児童扶養手当を受給しない母子世帯割合を増やすとなっているが矛盾しないか？

【市答弁】 母子世帯増加に伴い受給世帯割合は増えている。母子家庭の自立は経済的支援を受けることなく、安定した職業につき生活を支える十分な収入を得ることであると考えている。

*

目標値…児童扶養手当を受けない母子世帯の割合
最終目標年度(最終目標数値)…2010年度 40%

	03年度	04年度	05年度	達成状況
目標数値	37.0%	37.4%	37.8%	
実績値	35.1%	34.1%		
達成率	94.9%	91.2%		

**ガイドヘルパー派遣事業の利用者数
実態に見合った目標設定を**

目標が前年実績を大幅に下回っているのはなぜか？

【市答弁】 目標数値は見直しを検討したい。

*

目標値…社会参加支援ガイドヘルパー派遣事業利用人数
最終目標年度(最終目標数値)…2010年度 833人

	03年度	04年度	05年度	達成状況
目標数値	383人	427人	476人	
実績値	626人	654人		
達成率	163.4%	153.2%		

**住宅・学校の耐震化
行政評価に目標掲げて計画的にとりくむべき**

阪神大震災では「住居の崩壊」が最大の死亡原因となった。行政評価に住宅・学校の耐震化を入れて計画的にとりくむべき。

【市答弁】 民間建物の耐震化は基本的には持ち主の責任。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が最近改正され、趣旨を踏まえながら効果的な対策に取り組んでいきたい。

(中森: その法律は民間の個人住宅は対象としていない)

中森議員がとりあげたのは「行政評価」のごく一部ですが、「配食サービス」「ガイドヘルパー利用人数」は前年度実績を下回る目標値を設定しておいて、100%以上目標が達成されたと「自己評価」しています。
市民生活の実態に沿って、その改善をめざす行政にしているためには、目標設定の段階から市民が参画できるしくみが必要ではないでしょうか。